

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年4月10日設定）	
運用方針	南アフリカ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて南アフリカランド建ての債券に実質的な投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	南アフリカ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	南アフリカランド建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### Navio 南アフリカ債券ファンド



第48期（決算日：2016年4月18日）  
 第49期（決算日：2016年5月18日）  
 第50期（決算日：2016年6月20日）  
 第51期（決算日：2016年7月19日）  
 第52期（決算日：2016年8月18日）  
 第53期（決算日：2016年9月20日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「Navio 南アフリカ債券ファンド」は、去る9月20日に第53期の決算を行いましたので、法令に基づいて第48期～第53期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## Navio 南アフリカ債券ファンドのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇南アフリカ債券マザーファンド	14
-----------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) J P モルガン G B I - E M 南アフリカ		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	期中騰落率	(円ベース)	期中騰落率			
	円	金	%		%	%	%	百万円
24期(2014年4月18日)	9,512	45	5.0	389.67	5.1	95.9	—	306
25期(2014年5月19日)	9,709	45	2.5	399.17	2.4	96.0	—	312
26期(2014年6月18日)	9,170	45	△ 5.1	379.56	△ 4.9	95.1	—	299
27期(2014年7月18日)	9,362	45	2.6	394.55	3.9	95.4	—	305
28期(2014年8月18日)	9,527	45	2.2	398.31	1.0	96.2	—	307
29期(2014年9月18日)	9,767	45	3.0	411.66	3.4	96.4	—	315
30期(2014年10月20日)	9,614	45	△ 1.1	406.17	△ 1.3	96.2	—	310
31期(2014年11月18日)	10,611	45	10.8	452.70	11.5	96.8	—	336
32期(2014年12月18日)	10,153	45	△ 3.9	431.75	△ 4.6	92.5	—	321
33期(2015年1月19日)	10,618	45	5.0	457.22	5.9	96.3	—	335
34期(2015年2月18日)	10,511	45	△ 0.6	455.40	△ 0.4	96.1	—	332
35期(2015年3月18日)	9,931	45	△ 5.1	432.53	△ 5.0	95.8	—	314
36期(2015年4月20日)	10,024	45	1.4	439.38	1.6	96.6	—	316
37期(2015年5月18日)	10,191	45	2.1	450.61	2.6	96.4	—	322
38期(2015年6月18日)	9,800	45	△ 3.4	434.38	△ 3.6	95.3	—	313
39期(2015年7月21日)	9,933	45	1.8	444.86	2.4	94.2	—	317
40期(2015年8月18日)	9,572	45	△ 3.2	432.11	△ 2.9	94.9	—	303
41期(2015年9月18日)	8,752	45	△ 8.1	399.52	△ 7.5	94.8	—	277
42期(2015年10月19日)	9,094	45	4.4	413.97	3.6	94.9	—	288
43期(2015年11月18日)	8,379	45	△ 7.4	385.57	△ 6.9	94.3	—	266
44期(2015年12月18日)	7,423	45	△ 10.9	342.33	△ 11.2	91.9	—	241
45期(2016年1月18日)	6,249	45	△ 15.2	291.87	△ 14.7	95.7	—	204
46期(2016年2月18日)	6,873	45	10.7	323.76	10.9	95.2	—	229
47期(2016年3月18日)	6,820	45	△ 0.1	325.86	0.6	95.0	—	228
48期(2016年4月18日)	6,895	45	1.8	333.67	2.4	94.8	—	231
49期(2016年5月18日)	6,398	45	△ 6.6	309.42	△ 7.3	94.0	—	218
50期(2016年6月20日)	6,517	45	2.6	311.95	0.8	94.7	—	226
51期(2016年7月19日)	7,059	45	9.0	344.95	10.6	95.9	—	244
52期(2016年8月18日)	7,313	45	4.2	360.55	4.5	95.8	—	253
53期(2016年9月20日)	7,044	45	△ 3.1	349.54	△ 3.1	97.5	—	246

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J P モルガン G B I - E M 南アフリカ (円ベース) は、J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) のサブインデックスです。J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) とは、J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。著作権は J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) J P モ ル ガ ン G B I - E M 南アフリカ		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(円ベース)	(円ベース)		
第48期	(期首) 2016年3月18日	円 6,820	% -	325.86	% -	% 95.0	% -
	3月末	7,023	3.0	334.98	2.8	94.6	-
	(期末) 2016年4月18日	6,940	1.8	333.67	2.4	94.8	-
第49期	(期首) 2016年4月18日	6,895	-	333.67	-	94.8	-
	4月末	7,118	3.2	342.61	2.7	94.5	-
	(期末) 2016年5月18日	6,443	△6.6	309.42	△7.3	94.0	-
第50期	(期首) 2016年5月18日	6,398	-	309.42	-	94.0	-
	5月末	6,443	0.7	309.89	0.2	93.5	-
	(期末) 2016年6月20日	6,562	2.6	311.95	0.8	94.7	-
第51期	(期首) 2016年6月20日	6,517	-	311.95	-	94.7	-
	6月末	6,664	2.3	322.66	3.4	94.6	-
	(期末) 2016年7月19日	7,104	9.0	344.95	10.6	95.9	-
第52期	(期首) 2016年7月19日	7,059	-	344.95	-	95.9	-
	7月末	7,076	0.2	345.91	0.3	95.7	-
	(期末) 2016年8月18日	7,358	4.2	360.55	4.5	95.8	-
第53期	(期首) 2016年8月18日	7,313	-	360.55	-	95.8	-
	8月末	6,709	△8.3	331.46	△8.1	95.1	-
	(期末) 2016年9月20日	7,089	△3.1	349.54	△3.1	97.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

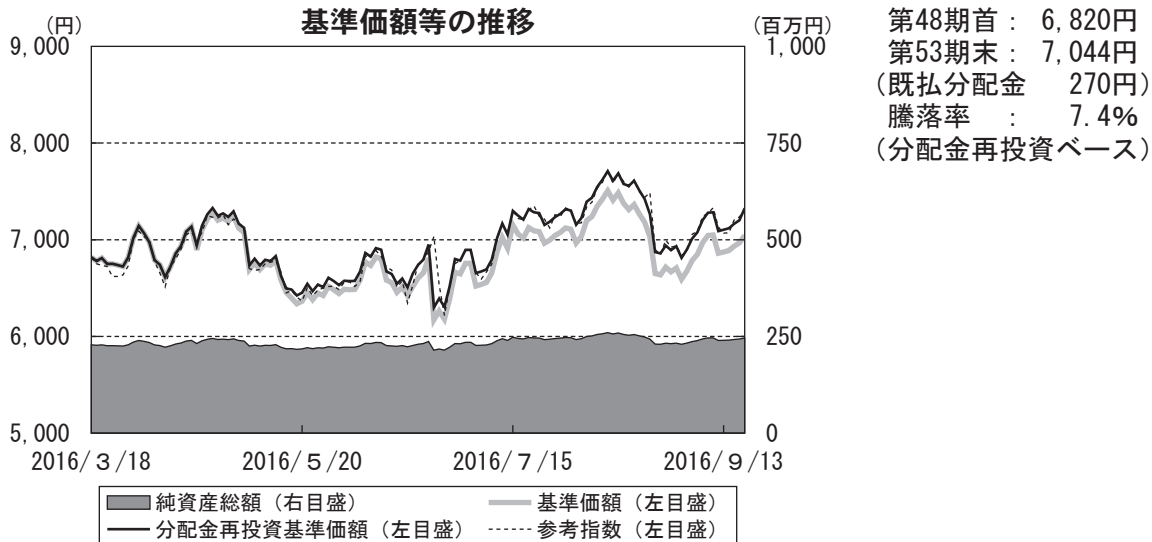
(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第48期～第53期：2016/3/19～2016/9/20)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.4% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

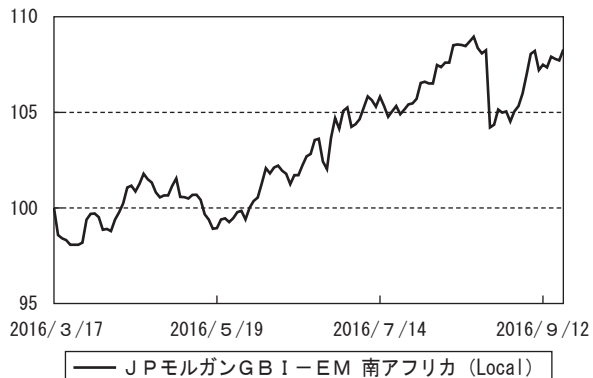
### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利子収益を享受したことや南アフリカの金利が低下(債券価格は上昇)したことなどが、プラス要因となりました。
下落要因	南アフリカランドが対円で下落したことなどが、マイナス要因となりました。

投資環境について

(第48期～第53期：2016/3/19～2016/9/20)

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

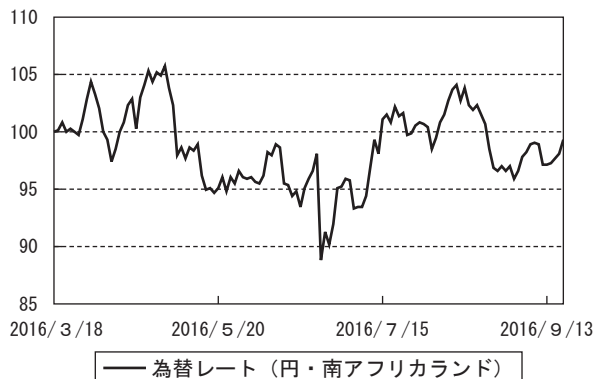


(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・南アフリカの債券市場では、金利は低下しました。原油や鉄鉱石などの資源価格が底打ちの兆しを見せるなか世界的な景気後退懸念が和らぎ、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、南アフリカなどの新興国債券は一般的に買われ金利は低下しました。なお、2016年8月には、市場の信認が比較的厚いとされるゴードン財務相に対して警察当局が出頭命令を出したとの一部報道をきっかけに、財務相交代の可能性が高まったことが嫌気され、金利が急上昇する局面もありました。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・南アフリカランドは対円で下落しました。南アフリカの輸出品目である鉄鉱石や金などの資源価格が底打ちの兆しを見せたことなどが南アフリカランドの上昇要因となった一方で、日銀の追加金融緩和観測の後退などが円高要因となるなど、値動きの荒い展開となりました。当作成期を通じてみると、南アフリカランドは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <Navio 南アフリカ債券ファンド>

- ・南アフリカ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて南アフリカランド建ての債券に実質的な投資を行いました。

### <南アフリカ債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ8.2%の上昇となりました。

- ・南アフリカランド建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、当作成期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性などを勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期首から参考指数比中立とした後、2016年7月半ばに、中期的にインフレが落ち着く方向にあると考えたことなどから、参考指数比中立から長めに変更しました。デュレーションを参考指数比長めにコントロールしていた期間において南アフリカの金利が上下に振れた結果、参考指数比概ね中立の影響となりました。
- ・南アフリカランドが対円で下落したことは基準価額に対してマイナス要因となったものの、債券の利子収入に加え、南アフリカの金利が低下したことなどはプラス要因となりました。

（ご参考）

### 利回り・デュレーション

作成期首（2016年3月18日）

最終利回り	9.0%
直接利回り	8.3%
デュレーション	6.5年

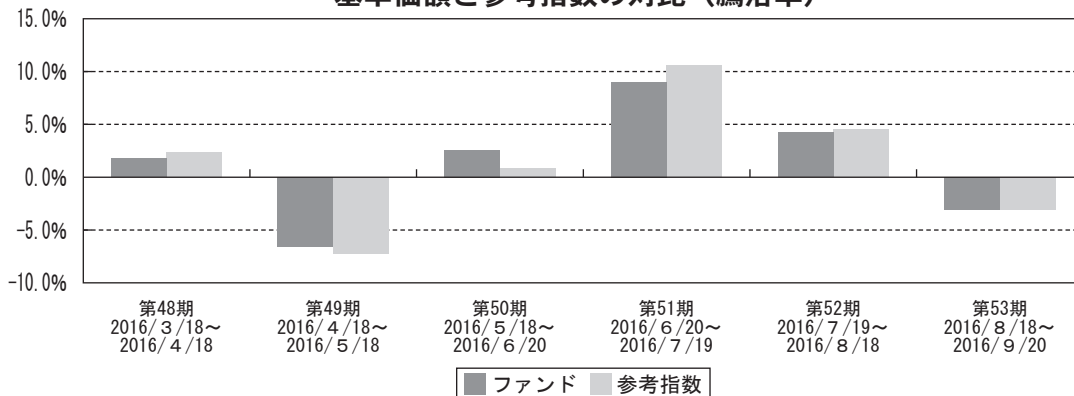
作成期末（2016年9月20日）

最終利回り	8.8%
直接利回り	8.4%
デュレーション	8.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第48期～第53期：2016/3/19～2016/9/20)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJPモルガンGBI-EM 南アフリカ（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2016年3月19日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月18日	2016年5月19日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年8月18日	2016年8月19日～ 2016年9月20日
当期分配金	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率)	0.648%	0.698%	0.686%	0.633%	0.612%	0.635%
当期の収益	44	36	45	44	45	41
当期の収益以外	0	8	—	0	—	3
翌期繰越分配対象額	2,024	2,016	2,018	2,017	2,019	2,016

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

<N a v i o 南アフリカ債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・南アフリカ債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<南アフリカ債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・南アフリカ国内では、中間所得層の増加などを背景に個人消費は比較的底堅い伸びを見せており、同国生産部門の減速や外部環境の悪化による影響を緩和しつつ、厳しいながらも一定程度の経済成長を維持するものと考えます。
- ・こうした環境下、主要先進国では依然として低金利が継続しており、先進諸国との比較で相対的に金利水準が高い南アフリカなどは魅力的な投資先と考えられます。
- ・ただし、高インフレや経常赤字といったファンダメンタルズの懸念が続いていることに加え、国内の政治不安や格付会社の動向などを受けて、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

(組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

(種別構成)

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

(デュレーション)

- ・南アフリカの今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月19日～2016年9月20日)

項 目	第48期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(24)	(0.348)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(24)	(0.348)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.025	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.018)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	51	0.742	
作成期中の平均基準価額は、6,838円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年3月19日～2016年9月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第48期～第53期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
南アフリカ債券マザーファンド	千口 12,638	千円 11,124	千口 13,661	千円 12,704

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月19日～2016年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2016年9月20日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	第47期末		第53期末	
		口	数	口	数
南アフリカ債券マザーファンド			千口 254,881	千口 253,857	千円 245,480

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月20日現在)

項	目	第53期末	
		評 価 額	比 率
南アフリカ債券マザーファンド		千円 245,480	% 99.0
コール・ローン等、その他		2,438	1.0
投資信託財産総額		247,918	100.0

(注) 南アフリカ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(244,709千円)の投資信託財産総額(247,069千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 南アフリカランド=7.28円			
------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2016年4月18日現在	2016年5月18日現在	2016年6月20日現在	2016年7月19日現在	2016年8月18日現在	2016年9月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	233,506,343	220,433,224	228,484,236	246,683,561	254,958,794	247,918,140
コール・ローン等	806,834	814,120	817,872	771,962	888,435	846,304
南アフリカ債券マザーファンド(評価額)	231,163,748	218,092,020	226,106,364	244,316,125	252,428,779	245,480,309
未収入金	1,535,761	1,527,084	1,560,000	1,595,474	1,641,580	1,591,527
(B) 負債	1,788,159	1,819,067	1,850,343	1,819,528	1,905,993	1,878,389
未払収益分配金	1,512,368	1,537,705	1,564,818	1,560,905	1,557,054	1,571,748
未払解約金	—	10,000	261	—	59,998	—
未払信託報酬	274,910	270,493	284,354	257,798	288,020	305,666
未払利息	1	1	1	1	1	1
その他未払費用	880	868	909	824	920	974
(C) 純資産総額(A-B)	231,718,184	218,614,157	226,633,893	244,864,033	253,052,801	246,039,751
元本	336,081,956	341,712,247	347,737,357	346,867,831	346,012,006	349,277,359
次期繰越損益金	△104,363,772	△123,098,090	△121,103,464	△102,003,798	△92,959,205	△103,237,608
(D) 受益権総口数	336,081,956口	341,712,247口	347,737,357口	346,867,831口	346,012,006口	349,277,359口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,895円	6,398円	6,517円	7,059円	7,313円	7,044円

## ○損益の状況

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2016年3月19日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月18日	2016年5月19日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年8月18日	2016年8月19日～ 2016年9月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1	△ 33	△ 18	△ 23	△ 17	△ 18
支払利息	△ 1	△ 33	△ 18	△ 23	△ 17	△ 18
(B) 有価証券売買損益	4,282,128	△ 14,979,918	5,913,508	20,621,289	10,639,007	△ 7,322,648
売買益	4,375,785	4,913	5,951,464	20,735,263	10,755,221	10,412
売買損	△ 93,657	△ 14,984,831	△ 37,956	△ 113,974	△ 116,214	△ 7,333,060
(C) 信託報酬等	△ 275,790	△ 271,361	△ 285,263	△ 258,622	△ 288,940	△ 306,640
(D) 当期損益金 (A+B+C)	4,006,337	△ 15,251,312	5,628,227	20,362,644	10,350,050	△ 7,629,306
(E) 前期繰越損益金	△ 98,675,464	△ 96,114,811	△ 112,903,697	△ 108,330,157	△ 89,139,526	△ 80,245,191
(F) 追加信託差損益金	△ 8,182,277	△ 10,194,262	△ 12,263,176	△ 12,475,380	△ 12,612,675	△ 13,791,363
(配当等相当額)	( 15,828,998)	( 17,008,438)	( 18,240,267)	( 18,324,589)	( 18,377,621)	( 19,103,288)
(売買損益相当額)	(△ 24,011,275)	(△ 27,202,700)	(△ 30,503,443)	(△ 30,799,969)	(△ 30,990,296)	(△ 32,894,651)
(G) 計 (D+E+F)	△ 102,851,404	△ 121,560,385	△ 119,538,646	△ 100,442,893	△ 91,402,151	△ 101,665,860
(H) 収益分配金	△ 1,512,368	△ 1,537,705	△ 1,564,818	△ 1,560,905	△ 1,557,054	△ 1,571,748
次期繰越損益金 (G+H)	△ 104,363,772	△ 123,098,090	△ 121,103,464	△ 102,003,798	△ 92,959,205	△ 103,237,608
追加信託差損益金	△ 8,182,277	△ 10,194,262	△ 12,263,176	△ 12,475,380	△ 12,612,675	△ 13,791,363
(配当等相当額)	( 15,832,364)	( 17,024,954)	( 18,256,734)	( 18,325,917)	( 18,378,796)	( 19,113,850)
(売買損益相当額)	(△ 24,014,641)	(△ 27,219,216)	(△ 30,519,910)	(△ 30,801,297)	(△ 30,991,471)	(△ 32,905,213)
分配準備積立金	52,207,228	51,896,396	51,917,455	51,653,197	51,506,729	51,326,215
繰越損益金	△ 148,388,723	△ 164,800,224	△ 160,757,743	△ 141,181,615	△ 131,853,259	△ 140,772,460

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 334,830,397円  
 作成期中追加設定元本額 18,431,399円  
 作成期中一部解約元本額 3,984,437円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7044円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は103,237,608円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2016年3月19日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月18日	2016年5月19日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年8月18日	2016年8月19日～ 2016年9月20日
費用控除後の配当等収益額	1,510,787円	1,263,072円	1,585,936円	1,539,982円	1,634,958円	1,456,199円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	15,832,364円	17,024,954円	18,256,734円	18,325,917円	18,378,796円	19,113,850円
分配準備積立金額	52,208,809円	52,171,029円	51,896,337円	51,674,120円	51,428,825円	51,441,764円
当ファンドの分配対象収益額	69,551,960円	70,459,055円	71,739,007円	71,540,019円	71,442,579円	72,011,813円
1万口当たり収益分配対象額	2,069円	2,061円	2,063円	2,062円	2,064円	2,061円
1万口当たり分配金額	45円	45円	45円	45円	45円	45円
収益分配金金額	1,512,368円	1,537,705円	1,564,818円	1,560,905円	1,557,054円	1,571,748円

## ○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1 万口当たり分配金 (税込み)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## [ お知らせ ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年9月20日現在)

## &lt;南アフリカ債券マザーファンド&gt;

下記は、南アフリカ債券マザーファンド全体(253,857千口)の内容です。

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第53期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
南アフリカ	千南アフリカランド 39,150	千南アフリカランド 32,950	千円 239,878	% 97.7	% —	% 86.4	% 11.4	% —
合 計	39,150	32,950	239,878	97.7	—	86.4	11.4	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		第53期末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
南アフリカ		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円		
	国債証券	10.5	10.5	7,050	7,944	57,832	2026/12/21
		6.25	6.25	8,900	6,561	47,767	2036/3/31
		6.5	6.5	17,400	12,858	93,609	2041/2/28
		6.75	6.75	3,300	3,142	22,877	2021/3/31
		7.25	7.25	600	589	4,292	2020/1/15
		7.75	7.75	1,800	1,753	12,765	2023/2/28
		8.0	8.0	100	100	732	2018/12/21
合 計						239,878	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 南アフリカ債券マザーファンド

### 《第4期》決算日2016年3月18日

[計算期間：2015年3月19日～2016年3月18日]

「南アフリカ債券マザーファンド」は、3月18日に第4期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として南アフリカランド建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。投資にあたっては、南アフリカの国債、政府機関債、政府保証債ならびに南アフリカランド建ての国際機関債等に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	南アフリカランド建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) J P モ ル ガ ン G B I - E M 南 ア フ リ カ		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(円ベース)	期 騰 落			
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2012年4月10日	10,000	—	355.96	—	—	—	299
1期(2013年3月18日)	11,269	12.7	406.61	14.2	97.1	—	322
2期(2014年3月18日)	10,292	△ 8.7	370.94	△ 8.8	96.4	—	294
3期(2015年3月18日)	12,035	16.9	432.53	16.6	96.0	—	313
4期(2016年3月18日)	8,938	△25.7	325.86	△24.7	95.3	—	227

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J P モ ル ガ ン G B I - E M 南 ア フ リ カ (円ベース) は、J P モ ル ガ ン G B I - E M グ ロ ー バ ル ・ ダ イ バ ー シ フ ァ イ ド (円ベース) のサブインデックスです。J P モ ル ガ ン G B I - E M グ ロ ー バ ル ・ ダ イ バ ー シ フ ァ イ ド (円ベース) とは、J . P . モ ル ガ ン ・ セ キ ュ リ テ ィ ー ズ ・ エ ル エ ル シ ー が 算 出 し 公 表 し て い る 指 数 で、現 地 通 貨 建 て の エ マ ー ジ ン グ 債 市 場 の 代 表 的 な イ ン デ ッ ク ス で す。現 地 通 貨 建 て の エ マ ー ジ ン グ 債 の う ち、投 資 規 制 の 有 無 や、発 行 規 模 等 を 考 慮 し て 選 ば れ た 銘 柄 に よ り 構 成 さ れ て い ま す。著 作 権 は J . P . モ ル ガ ン ・ セ キ ュ リ テ ィ ー ズ ・ エ ル エ ル シ ー に 帰 属 し て お り ま す。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	J P モ ル ガ ン G B I - E M (円ベース)	南アフリカ 騰 落 率		
(期 首) 2015年 3月18日	円 12,035	% —	432.53	% —	% 96.0	% —
3月末	12,162	1.1	437.89	1.2	95.7	—
4月末	12,433	3.3	450.86	4.2	96.5	—
5月末	12,433	3.3	448.19	3.6	96.2	—
6月末	12,104	0.6	436.86	1.0	95.4	—
7月末	12,022	△ 0.1	433.61	0.2	94.8	—
8月末	11,212	△ 6.8	407.30	△ 5.8	95.0	—
9月末	10,474	△13.0	378.45	△12.5	94.7	—
10月末	10,835	△10.0	392.15	△ 9.3	94.7	—
11月末	10,557	△12.3	382.58	△11.5	93.4	—
12月末	9,172	△23.8	332.36	△23.2	96.0	—
2016年 1月末	8,804	△26.8	313.90	△27.4	95.3	—
2月末	8,399	△30.2	304.31	△29.6	95.0	—
(期 末) 2016年 3月18日	8,938	△25.7	325.86	△24.7	95.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

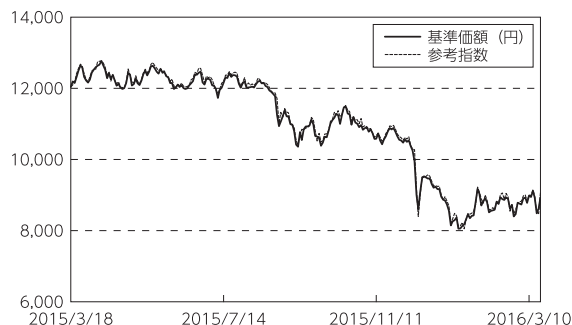
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.7%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

・南アフリカの債券市場では、金利は上昇しました。中国をはじめとした新興国の景気減速懸念から世界的に株式市場が軟調に推移するなか、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、新興国債券は全般的に売られ金利は上昇しました。南アフリカでは、同国の景気先行き不透明感の高まりに加えて、格付会社による同国の格下げや、財務相人事を巡る政治の混乱なども、債券の売り材料となりました。また、同国中央銀行による複数回の利上げなども、短期ゾーンの金利上昇要因となりました。

## ◎為替市況

- ・南アフリカランドは対円で下落しました。世界的に株式市場が軟調に推移するなか、投資家のリスク回避傾向が高まったことなどが円高要因となったほか、南アフリカの格下げや財務相人事を巡る混乱などが南アフリカランド安要因となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・南アフリカランド建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性などを勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は参考指数比中立を維持しました。
- ・債券の利子収入は基準価額にプラス要因となったものの、南アフリカの金利が上昇したことや、南アフリカランドが対円で下落したことなどはマイナス要因となりました。

## ◎今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・南アフリカの貿易相手国として重要な中国の経済成長鈍化、資源価格の低迷など、外部環境は厳しい状況が継続しやすいとみています。
- ・一方で、南アフリカ国内においては、中間所得層の増加などを背景に個人消費は比較的底堅い伸びを見せており、外部環境の悪化による影響を緩和しつつ、緩やかながらも一定程度の経済成長を維持するものと考えます。
- ・主要先進国では、日銀や欧州中央銀行などにより金融緩和政策が強化されていることなどを背景として、世界的に金利が低水準で推移しています。このような環境下、先進諸国との比較で相対的に金利水準が高い南アフリカなどは魅力的な投資先と考えられます。
- ・ただし、高インフレや経常赤字といったファンダメンタルズの懸念が続いていることに加え、国内の政治不安や格付会社の動向などから、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

## ◎今後の運用方針

## （組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

## （種別構成）

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

## （デュレーション）

- ・南アフリカの今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年3月19日～2016年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
( 保 管 費 用 )	5	0.046	
( そ の 他 )	(5)	(0.042)	
( 合 計 )	(0)	(0.004)	
合 計	5	0.046	
期中の平均基準価額は、10,883円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年3月19日～2016年3月18日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 5,477	千南アフリカランド 3,943

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年3月19日～2016年3月18日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 8	百万円 —	—	百万円 17	百万円 14	82.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年3月18日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
南アフリカ	千南アフリカランド 34,650	千南アフリカランド 29,607	千円 217,024	% 95.3	% —	% 86.3	% 8.9	% —
合 計	34,650	29,607	217,024	95.3	—	86.3	8.9	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 年		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
南アフリカ	%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円			
国債証券	10.5	SOUTH AFRICA 261221	7,050	7,685	56,333	2026/12/21	
	6.25	SOUTH AFRICA 360331	8,900	6,207	45,501	2036/3/31	
	6.5	SOUTH AFRICA 410228	7,200	4,999	36,646	2041/2/28	
	6.75	SOUTH AFRICA 210331	6,800	6,248	45,805	2021/3/31	
	7.25	SOUTH AFRICA 200115	2,600	2,484	18,209	2020/1/15	
	7.75	SOUTH AFRICA 230228	1,800	1,685	12,352	2023/2/28	
	8.0	SOUTH AFRICA 181221	300	296	2,175	2018/12/21	
合 計					217,024		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 217,024	% 94.7
コール・ローン等、その他	12,262	5.3
投資信託財産総額	229,286	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(227,220千円)の投資信託財産総額(229,286千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1南アフリカランド=7.33円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	229,286,775
コール・ローン等	6,975,816
公社債(評価額)	217,024,045
未収利息	5,104,729
前払費用	182,185
(B) 負債	1,468,691
未払解約金	1,468,691
(C) 純資産総額(A-B)	227,818,084
元本	254,881,435
次期繰越損益金	△ 27,063,351
(D) 受益権総口数	254,881,435口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,938円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 260,826,167円  
 期中追加設定元本額 18,713,077円  
 期中一部解約元本額 24,657,809円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8938円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

    N a v i o 南アフリカ債券ファンド 254,881,435円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は27,063,351円です。

## ○損益の状況 (2015年3月19日～2016年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,255,301
受取利息	18,255,301
(B) 有価証券売買損益	△95,956,748
売買益	373,288
売買損	△96,330,036
(C) 保管費用等	△ 126,694
(D) 当期損益金(A+B+C)	△77,828,141
(E) 前期繰越損益金	53,074,281
(F) 追加信託差損益金	△ 513,602
(G) 解約差損益金	△ 1,795,889
(H) 計(D+E+F+G)	△27,063,351
次期繰越損益金(H)	△27,063,351

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## [お 知 ら せ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)